

令和8年9月大竹市議会定例会（第5回）議案の概要（その2）

	議案 番号	件名	内容	提案 説明者
1	認 第6号	令和7年度大竹市一般会 計決算	○歳入総額 187億4,099万6,650円 ○歳出総額 186億5,043万1,700円 ○差引額 9,056万4,950円 ○翌年度に繰り越すべき財源 6,772万8,348円 ○基金繰入額 1,200万 円	副 市 長
2	認 第7号	令和7年度大竹市国民健 康保険特別会計決算	○歳入総額 28億8,193万9,419円 ○歳出総額 28億7,832万1,394円 ○差引額 361万8,025円 ○基金繰入額 200万 円	
3	認 第8号	令和7年度大竹市港湾施 設管理受託特別会計決算	○歳入総額 6,835万8,151円 ○歳出総額 6,739万 278円 ○差引額 96万7,873円	
4	認 第9号	令和7年度大竹市土地造 成特別会計決算	○歳入総額 2億2,281万2,713円 ○歳出総額 10億 380万4,759円 ○差引額 △7億8,099万2,046円 ※7億8,099万2,046円の歳入不足については、翌 年度の歳入を繰り上げて充用した。	
5	認 第10号	令和7年度大竹市介護保 険特別会計決算	○歳入総額 28億6,302万3,330円 ○歳出総額 27億9,557万8,942円 ○差引額 6,744万4,388円 ○基金繰入額 27万1,239円	
6	認 第11号	令和7年度大竹市後期高 齢者医療特別会計決算	○歳入総額 6億2,845万2,068円 ○歳出総額 6億2,518万8,852円 ○差引額 326万3,216円	

	議案 番号	件名	内容	提案 説明者																																																		
7	報告 第7号	令和7年度決算における健全化判断比率及び資金不足比率の報告について (総務部企画財政課)	<p>地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）第3条第1項及び第22条第1項の規定により、令和7年度決算における健全化判断比率及び資金不足比率について、報告するもの。</p> <p>1 令和7年度決算における健全化判断比率報告書 ○総括表</p> <p style="text-align: right;">(単位：％)</p> <table><tr><th>区分</th><th>実質赤字 比率</th><th>連結実質 赤字比率</th><th>実質公債費 比率</th><th>将来負担 比率</th></tr><tr><td>令和7年度決算 健全化判断比率</td><td>－</td><td>－</td><td>11.9</td><td>48.2</td></tr><tr><td>(早期健全化基準)</td><td>(13.67)</td><td>(18.67)</td><td>(25.0)</td><td>(350.0)</td></tr><tr><td>(財政再生基準)</td><td>(20.00)</td><td>(30.00)</td><td>(35.0)</td><td></td></tr></table> <p>注 実質赤字額又は連結赤字額がない場合は、「－」を記載している。</p> <p><参考> 比率の概要</p> <table><tr><th>区分</th><th>概要</th></tr><tr><td>実質赤字比率 (一般会計等の実質赤字の比率)</td><td>市税、地方交付税等の一般財源をその支出の主な財源としている一般会計等について、歳出に対する歳入の不足額（いわゆる赤字額）を市の一般財源の標準的な規模を表す標準財政規模の額で除したもの。</td></tr><tr><td>連結実質赤字比率 (全ての会計の実質赤字の比率)</td><td>市全体としての歳出に対する歳入の不足額（全ての会計の赤字額と黒字額を合算した全体としての赤字額）を、市の一般財源の標準的な規模を表す標準財政規模の額で除したもの。</td></tr><tr><td>実質公債費比率 (公債費等の比重を示す比率)</td><td>市の一般会計等の支出のうち、公債費や公債費に準じた経費（前年度までに発行した地方債等の元利償還金）を市の標準財政規模を基本とした額で除したものの3ヶ年間の平均値。</td></tr><tr><td>将来負担比率 (市債残高のほか一般会計等が将来負担すべき実質的な負債を捉えた比率)</td><td>市の一般会計等が将来的に負担することになっている実質的な負債にあたる額（将来負担額）を把握し、この将来負担額から負債の償還に充てることができる基金等を差し引いたうえで、市の標準財政規模を基本とした額で除したもの。</td></tr></table> <p><参考></p> <table><tr><th>区分</th><th>実質赤字 比率</th><th>連結実質 赤字比率</th><th>実質公債費 比率</th><th>将来負担 比率</th></tr><tr><td>令和6年度決算 健全化判断比率</td><td>－</td><td>－</td><td>12.7</td><td>62.8</td></tr><tr><td>令和5年度決算 健全化判断比率</td><td>－</td><td>－</td><td>13.0</td><td>91.4</td></tr><tr><td>令和4年度決算 健全化判断比率</td><td>－</td><td>－</td><td>13.5</td><td>123.1</td></tr></table>	区分	実質赤字 比率	連結実質 赤字比率	実質公債費 比率	将来負担 比率	令和7年度決算 健全化判断比率	－	－	11.9	48.2	(早期健全化基準)	(13.67)	(18.67)	(25.0)	(350.0)	(財政再生基準)	(20.00)	(30.00)	(35.0)		区分	概要	実質赤字比率 (一般会計等の実質赤字の比率)	市税、地方交付税等の一般財源をその支出の主な財源としている一般会計等について、歳出に対する歳入の不足額（いわゆる赤字額）を市の一般財源の標準的な規模を表す標準財政規模の額で除したもの。	連結実質赤字比率 (全ての会計の実質赤字の比率)	市全体としての歳出に対する歳入の不足額（全ての会計の赤字額と黒字額を合算した全体としての赤字額）を、市の一般財源の標準的な規模を表す標準財政規模の額で除したもの。	実質公債費比率 (公債費等の比重を示す比率)	市の一般会計等の支出のうち、公債費や公債費に準じた経費（前年度までに発行した地方債等の元利償還金）を市の標準財政規模を基本とした額で除したものの3ヶ年間の平均値。	将来負担比率 (市債残高のほか一般会計等が将来負担すべき実質的な負債を捉えた比率)	市の一般会計等が将来的に負担することになっている実質的な負債にあたる額（将来負担額）を把握し、この将来負担額から負債の償還に充てることができる基金等を差し引いたうえで、市の標準財政規模を基本とした額で除したもの。	区分	実質赤字 比率	連結実質 赤字比率	実質公債費 比率	将来負担 比率	令和6年度決算 健全化判断比率	－	－	12.7	62.8	令和5年度決算 健全化判断比率	－	－	13.0	91.4	令和4年度決算 健全化判断比率	－	－	13.5	123.1	総務部長
区分	実質赤字 比率	連結実質 赤字比率	実質公債費 比率	将来負担 比率																																																		
令和7年度決算 健全化判断比率	－	－	11.9	48.2																																																		
(早期健全化基準)	(13.67)	(18.67)	(25.0)	(350.0)																																																		
(財政再生基準)	(20.00)	(30.00)	(35.0)																																																			
区分	概要																																																					
実質赤字比率 (一般会計等の実質赤字の比率)	市税、地方交付税等の一般財源をその支出の主な財源としている一般会計等について、歳出に対する歳入の不足額（いわゆる赤字額）を市の一般財源の標準的な規模を表す標準財政規模の額で除したもの。																																																					
連結実質赤字比率 (全ての会計の実質赤字の比率)	市全体としての歳出に対する歳入の不足額（全ての会計の赤字額と黒字額を合算した全体としての赤字額）を、市の一般財源の標準的な規模を表す標準財政規模の額で除したもの。																																																					
実質公債費比率 (公債費等の比重を示す比率)	市の一般会計等の支出のうち、公債費や公債費に準じた経費（前年度までに発行した地方債等の元利償還金）を市の標準財政規模を基本とした額で除したものの3ヶ年間の平均値。																																																					
将来負担比率 (市債残高のほか一般会計等が将来負担すべき実質的な負債を捉えた比率)	市の一般会計等が将来的に負担することになっている実質的な負債にあたる額（将来負担額）を把握し、この将来負担額から負債の償還に充てることができる基金等を差し引いたうえで、市の標準財政規模を基本とした額で除したもの。																																																					
区分	実質赤字 比率	連結実質 赤字比率	実質公債費 比率	将来負担 比率																																																		
令和6年度決算 健全化判断比率	－	－	12.7	62.8																																																		
令和5年度決算 健全化判断比率	－	－	13.0	91.4																																																		
令和4年度決算 健全化判断比率	－	－	13.5	123.1																																																		

	議案 番号	件名	内容	提案 説明者																											
			<div>2 令和7年度決算における資金不足比率報告書</div> <div>○総括表</div> <div>(単位：％)</div> <table><tr><th rowspan="3">区分</th><th colspan="3">法適用企業</th><th>法非適用企業</th></tr><tr><th colspan="3">宅地造成事業以外</th><th>宅地造成事業</th></tr><tr><th>水道事業会計</th><th>工業用水道事業会計</th><th>下水道事業会計</th><th>土地造成特別会計</th></tr><tr><td>令和7年度決算 資金不足比率</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td></tr><tr><td>(経営健全化基準)</td><td colspan="4">(20.0) ※公営企業ごと</td></tr></table> <div><参考> 比率の概要</div> <table><tr><th>区分</th><th>概要</th></tr><tr><td>資金不足比率 (公営企業ごとの資金不足額の比率)</td><td>公営企業会計における資金不足額（一般会計等の実質収支の赤字額にあたる）について、公営企業の事業規模に対する比率を表したもの。</td></tr></table>	区分	法適用企業			法非適用企業	宅地造成事業以外			宅地造成事業	水道事業会計	工業用水道事業会計	下水道事業会計	土地造成特別会計	令和7年度決算 資金不足比率	—	—	—	—	(経営健全化基準)	(20.0) ※公営企業ごと				区分	概要	資金不足比率 (公営企業ごとの資金不足額の比率)	公営企業会計における資金不足額（一般会計等の実質収支の赤字額にあたる）について、公営企業の事業規模に対する比率を表したもの。	
区分	法適用企業				法非適用企業																										
	宅地造成事業以外				宅地造成事業																										
	水道事業会計	工業用水道事業会計	下水道事業会計	土地造成特別会計																											
令和7年度決算 資金不足比率	—	—	—	—																											
(経営健全化基準)	(20.0) ※公営企業ごと																														
区分	概要																														
資金不足比率 (公営企業ごとの資金不足額の比率)	公営企業会計における資金不足額（一般会計等の実質収支の赤字額にあたる）について、公営企業の事業規模に対する比率を表したもの。																														